

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	須恵町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入総額	7,922,638	8,243,785	実質収支比率	5.9	4.8	
						首都	×	歳出総額	7,588,097	7,979,508	経常収支比率	87.0	86.9	
						近畿	×	歳入歳出差引	334,541	264,277	(※1)	(94.0)	(94.6)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	13,419	7,116	標準財政規模	5,402,597	5,360,113	
人口	22年国調(人)	26,044	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	321,122	257,161	財政力指数	0.53	0.53		
	17年国調(人)	25,601			山振	×	単年度収支	63,961	88,247	公債費負担比率	11.0	10.5		
	増減率(%)	1.7			低開発	×	積立金	6,448	300,064	健全化判断比率				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	27,372	第1次	22年国調	114	140	低開発	×	積立金取崩し額	-	150,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	27,208		17年国調	1.0	1.1	指数表選定	○	実質単年度収支	70,409	238,311	連結実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)	27,234	第2次	増減率(%)	0.5			基準財政収入額	2,368,771	2,257,119	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	27,051		3.021	3.497			基準財政需要額	4,324,375	4,257,810				
	増減率(%)	0.6	第3次	8.554	8.619			標準税収入額等	3,036,696	2,909,405				
うち日本人(%)		73.2	70.1				経常経費充当一般財源等	4,780,854	4,719,845					
面積(km ²)	16.31						歳入一般財源等	6,043,203	6,386,729					
人口密度(人/km ²)	1,597													
世帯数(世帯)	9,077													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,945,891	6,046,070			
	市区町村長	1	8,320		一般職員	104	319,488	3,072	うち公的資金	5,107,392	4,991,843			
	副市区町村長	1	6,730		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	847,305	529,992			
	教育長	1	6,260		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,460		教育公務員	14	39,270	2,805	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,830		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,585,793	2,579,345			
	議会議員	12	2,640		合計	118	358,758	3,040	減債基金	282,351	281,945			
					ラスパイレス指数				97.5	その他特定目的基金	131,347	131,099		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)						
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 農業集落排水事業特別会計		(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)						
								(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						
								(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)						
								(11) 糟屋郡自治会館組合(一般会計)						
								(12) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)						
								(13) 北筑昇華苑組合(一般会計)						
								(14) 粕屋南部消防組合(一般会計)						
								(15) 粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)						
								(16) 須恵町外二ヶ町清掃施設組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,717,412	34.3	2,717,412	53.5	普通税	2,717,412	100.0	35,496	
地方譲与税	56,484	0.7	56,484	1.1	法定普通税	2,717,412	100.0	35,496	
利子割交付金	5,609	0.1	5,609	0.1	市町村民税	1,220,142	44.9	35,496	
配当割交付金	17,880	0.2	17,880	0.4	個人均等割	44,456	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,984	0.1	9,984	0.2	所得割	957,013	35.2	-	
地方消費税交付金	276,490	3.5	276,490	5.4	法人均等割	63,010	2.3	10,097	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	155,663	5.7	25,399	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,183,835	43.6	-	
自動車取得税交付金	8,924	0.1	8,924	0.2	うち純固定資産税	1,162,747	42.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,603	2.2	-	
地方特例交付金	24,604	0.3	24,604	0.5	市町村たばこ税	254,832	9.4	-	
地方交付税	2,190,510	27.6	1,955,604	38.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,955,604	24.7	1,955,604	38.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	234,905	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,307,897	67.0	5,072,991	99.8	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,684	0.1	4,684	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	95,178	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	151,229	1.9	5,501	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	64,124	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	905,807	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	503,775	6.4	-	-	合計	2,717,412	100.0	35,496	
財産収入	52,774	0.7	402	0.0					
寄附金	1,781	0.0	-	-					
繰入金	-	-	-	-					
繰越金	264,277	3.3	-	-					
諸収入	85,515	1.1	203	0.0					
地方債	485,597	6.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	410,297	5.2	-	-					
歳入合計	7,922,638	100.0	5,083,781	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	98.6	94.0
(%)	年	98.3	93.3
	合計	98.5	93.8
	市町村民税	98.1	93.1
	純固定資産税	98.7	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,179,439	実質収支	4,467
下水道	308,799	再差引収支	-133,801
上水道	21,590	加入世帯数(世帯)	3,927
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,046
交通	-	被保険者	77
国民健康保険	287,851	1人当り	117
その他	561,199	保険税(料)収入額	317
		国庫支出金	117
		保険給付費	317

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	109,985	1.4	-	-	109,985
総務費	830,261	10.9	400	-	709,528
民生費	2,870,312	37.8	2,033	-	1,451,294
衛生費	1,025,275	13.5	1,944	-	924,156
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	178,283	2.3	43,314	-	156,587
商工費	17,329	0.2	-	-	16,587
土木費	635,938	8.4	247,838	-	534,306
消防費	330,628	4.4	38,350	-	314,861
教育費	912,237	12.0	99,972	-	817,835
災害復旧費	14,537	0.2	-	-	10,211
公債費	663,312	8.7	-	-	663,312
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,588,097	100.0	433,851	-	5,708,662

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,420,394	45.1	2,180,050	2,155,696	39.2
人件費	1,189,005	15.7	1,048,951	1,035,319	18.8
うち職員給	733,517	9.7	603,331	-	-
扶助費	1,568,077	20.7	467,787	457,065	8.3
公債費	663,312	8.7	663,312	663,312	12.1
元利償還金	663,312	8.7	663,312	663,312	12.1
うち元金	585,776	7.7	585,776	585,776	10.7
うち利子	77,536	1.0	77,536	77,536	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,719,315	49.0	3,241,435	2,625,158	47.8
物件費	1,373,726	18.1	1,084,403	836,662	15.2
維持補修費	70,645	0.9	63,678	56,593	1.0
補助費等	1,089,403	14.4	1,049,387	975,579	17.8
うち一部事務組合負担金	794,845	10.5	794,845	745,553	13.6
繰出金	1,157,849	15.3	1,027,068	756,324	13.8
積立金	7,102	0.1	2,209	-	-
投資・出資金・貸付金	20,590	0.3	14,690	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	448,388	5.9	287,177	-	-
うち人件費	15,218	0.2	15,218	-	-
普通建設事業費	433,851	5.7	276,966	-	-
うち補助	143,879	1.9	7,304	-	-
うち単独	289,972	3.8	269,662	-	-
災害復旧事業費	14,537	0.2	10,211	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,588,097	100.0	5,708,662	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 福岡県須恵町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,923	7,588	335	321	0	5,946	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,923	7,588	335	321		5,946	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,268	3,264	4	4	288	-	-		
2 後期高齢者医療特別会計	283	270	13	13	72	-	-		
3 水道事業会計	586	538	48	305	1	1,547	8		法適用企業
4 公共下水道事業特別会計	1,099	1,093	7	7	266	6,539	4,571		法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	78	75	3	3	43	524	451		法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				332		8,610	5,030		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	97	96	1	1	-	-	-	
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	12,093	12,093	1	1	195	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	87	87	-	-	-	-	-	
4 福岡県自治会館管理組合(一般会計)	647	644	3	3	449	-	-	
5 福岡県自治会館組合(一般会計)	18	17	1	1	-	-	-	
6 福岡県藤原町外一市五町財産組合(一般会計)	57	50	6	6	-	-	-	
7 北筑野養育組合(一般会計)	400	381	19	19	134	84	5	
8 福岡県消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	1,864	1,845	19	19	-	1,330	182	
9 福岡県消防団員等公務災害補償組合(基金特別会計)	57	40	17	17	-	-	-	
10 福岡県消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	2,742	2,633	109	109	-	1,784	343	
11 福岡県自治会館組合(一般会計)	187	174	13	13	-	-	-	
12 福岡県自治会館組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
13 福岡県市町村広域行政事務組合(一般会計)	106	101	5	5	22	-	-	
14 福岡県市町村広域行政事務組合(広域連携事業特別会計)	62	62	-	-	-	-	-	
15 福岡県市町村広域行政事務組合(施設管理事業特別会計)	2,637	2,637	-	-	-	-	-	
16 福岡県介護保健広域連合(一般会計)	1,102	1,076	26	26	206	-	-	
17 福岡県介護保健広域連合(介護保険事業特別会計)	63,892	62,776	1,116	1,116	866	-	-	
18 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,608	4,489	119	119	80	-	-	
19 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	711,828	677,326	34,502	34,502	4,624	-	-	
20 福岡県水産企業団	11,567	11,027	539	5,521	-	20,932	1,244	
計 一部事務組合等				41,478		24,130	1,774	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

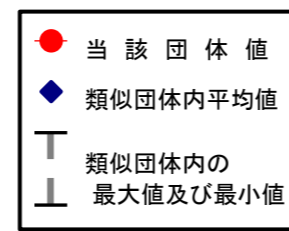
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	742,894	669,682	663,312	14.3	将来負担額	6,012,047	6,046,070	5,945,891	127.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	4,532	2,266	2,266	0.0
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	5,072,523	5,060,329	5,029,285	108.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	856,343	854,526	611,270	13.1
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	223,321	233,393	240,949	5.2	組合等負担等見込額	1,211,785	1,111,578	1,005,869	21.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	146,931	147,158	145,466	3.1	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	59,769	59,237	59,493	1.3	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 1,172,915	1,109,470	1,109,220		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 13,157,230	13,074,769	12,594,581	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	2,867,694	2,992,389	2,999,491	64.5
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	8,316,539	8,283,383	8,494,530	182.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 11,184,233	11,275,772	11,494,021	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	43.9	38.9	23.6	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

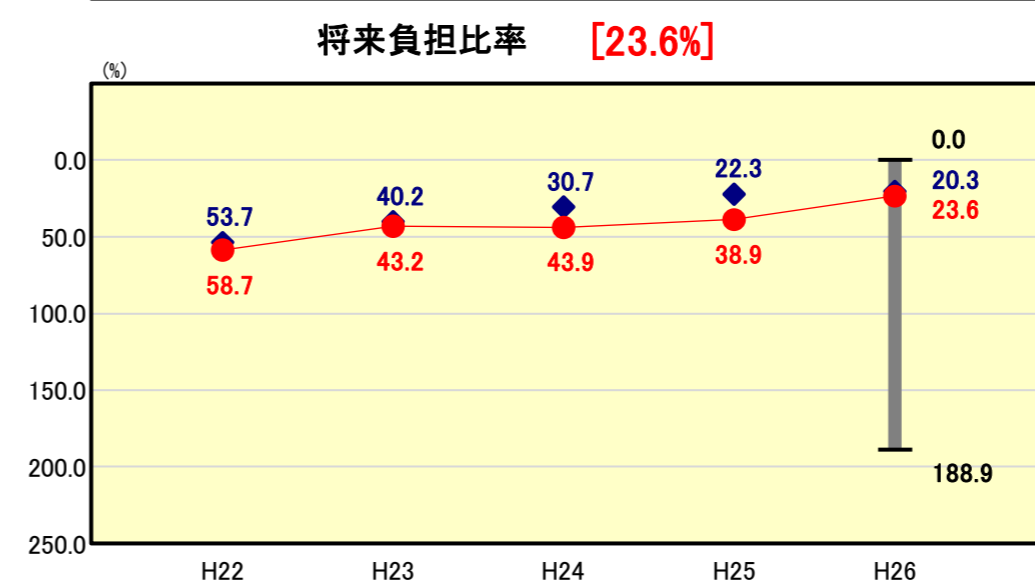
福岡県須恵町

人口	27,372	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,208	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.31	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	7,922,638	千円	将来負担比率	23.6	%
歳出総額	7,588,097	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	321,122	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	5,402,597	千円			
地方債現在高	5,945,891	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

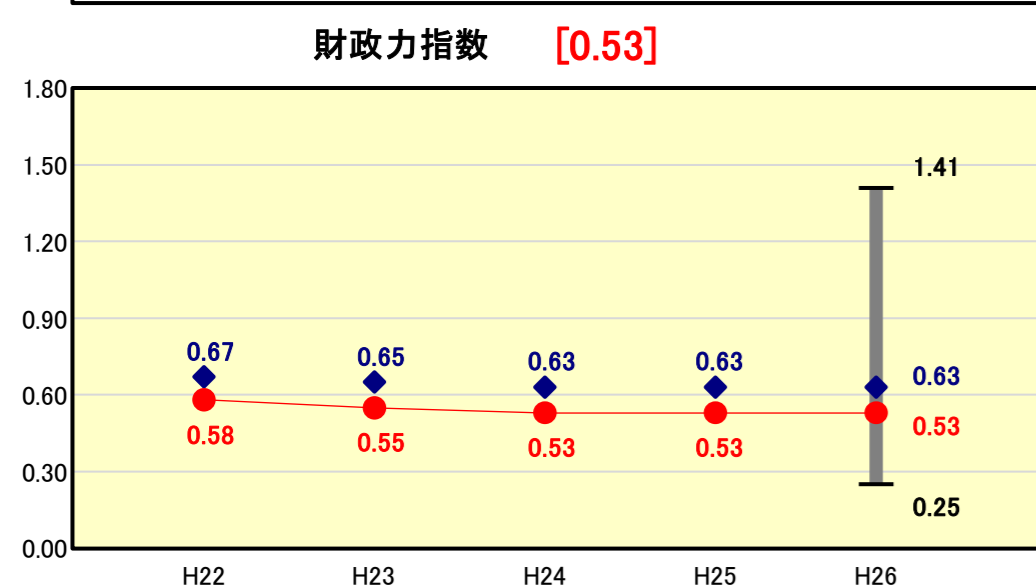


類似団体内順位 71/138 全国平均 45.8 福岡県平均 84.4

将来負担比率の分析欄

類似団体とのかい離は23年度末までは改善していたが、小中学校の大規模改修や幼稚園の建設などで負担比率は増加した。26年度は大規模な改修、建設がなかったためかい離がほぼなくなっているが、今後も施設老朽化による改修などが見込まれるため、新規の地方債発行の抑制に努め財政の健全化を図っていく。

財政力

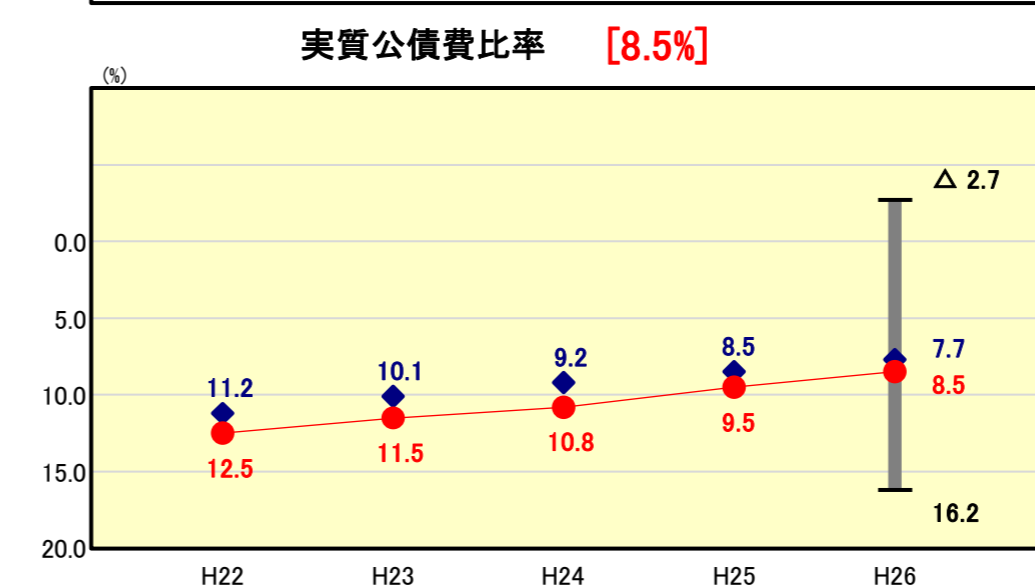


類似団体内順位 90/138 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

3年連続で0.53となっており、類似団体平均との差も変わらず下回っているが、近年大型事業所が増加し人口も緩やかな増加傾向であり税収は増加傾向にある。税の徴収を強化して税収増加による歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

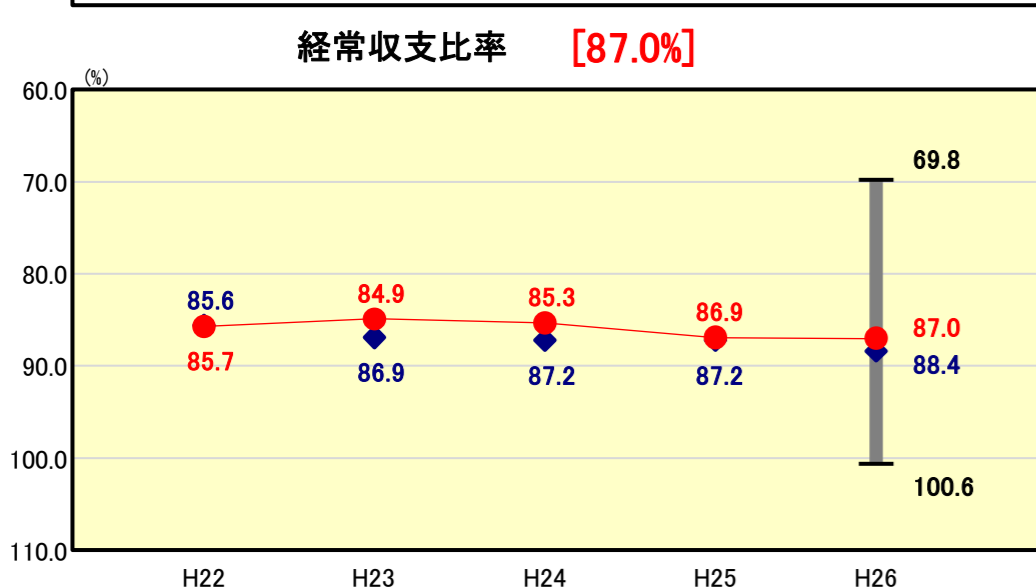


類似団体内順位 77/138 全国平均 8.0 福岡県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄

起債の借入抑制を行った結果、借入件数よりも償還終了件数年々多くなってきているため平成22年度の12.5%から4ポイント改善し8.5%となり、類似団体とのかい離も徐々に小さくなっている。今後も施設老朽化による改修などが見込まれるが、新規の地方債発行の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

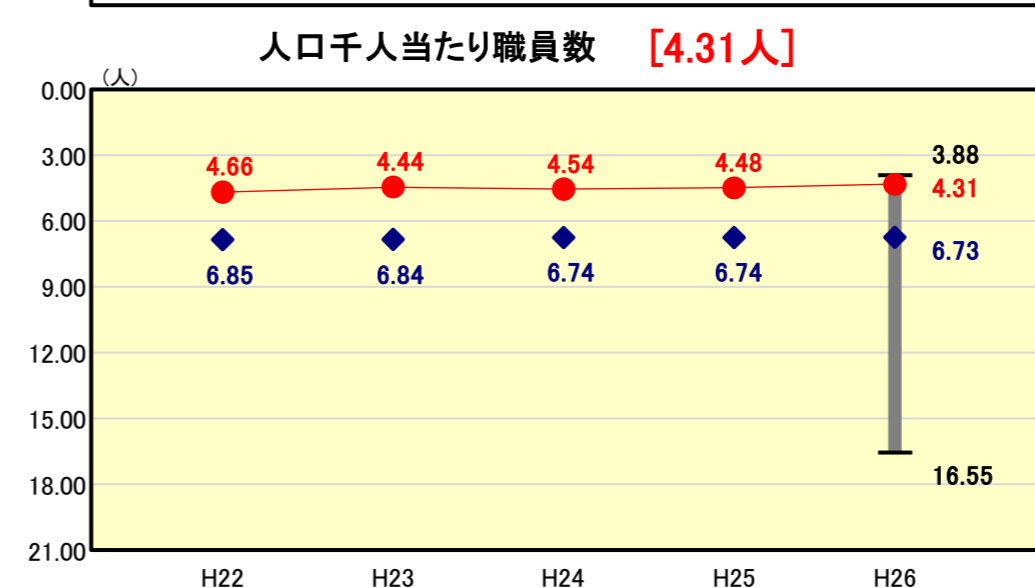


類似団体内順位 50/138 全国平均 91.3 福岡県平均 93.3

経常収支比率の分析欄

平成20年度以降、類似団体とのかい離はほぼなくなり、平成26年度では1.4ポイント下回った。しかし、依然として特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金、扶助費が年々増加しており財政の硬直化の一因となっているが、人件費及び物件費については、職員の給与・定員の適正化や事務事業の見直しを継続して実施していることから、比率の大きな動きはない。

定員管理の状況

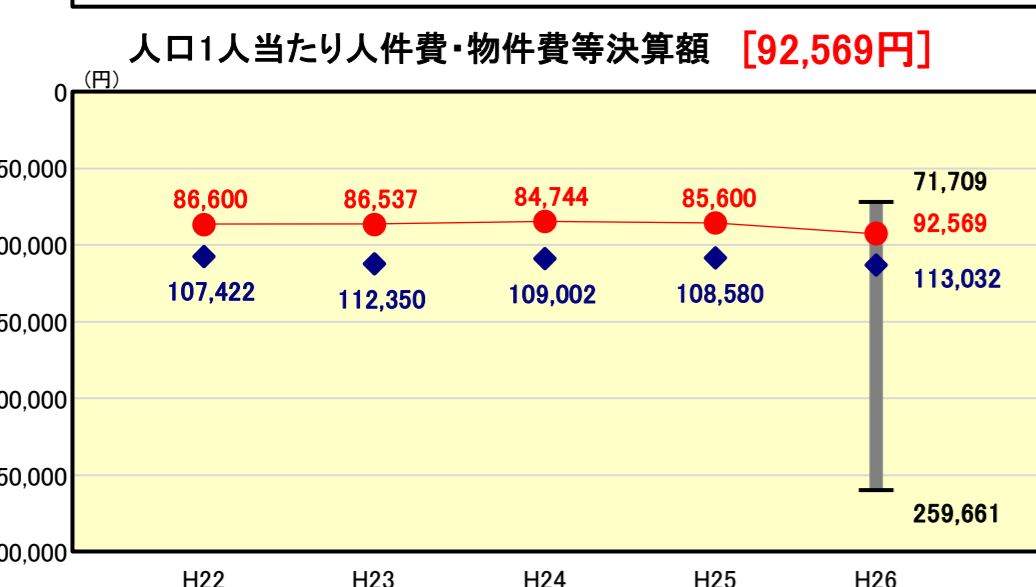


類似団体内順位 4/138 全国平均 6.96 福岡県平均 5.79

人口千人当たり職員数の分析欄

過去からの新規採用抑制策により類似団体を下回っている。今後も類似団体を上回ることが無いよう、定員管理の定期成果を図っていく。

人件費・物件費等の状況

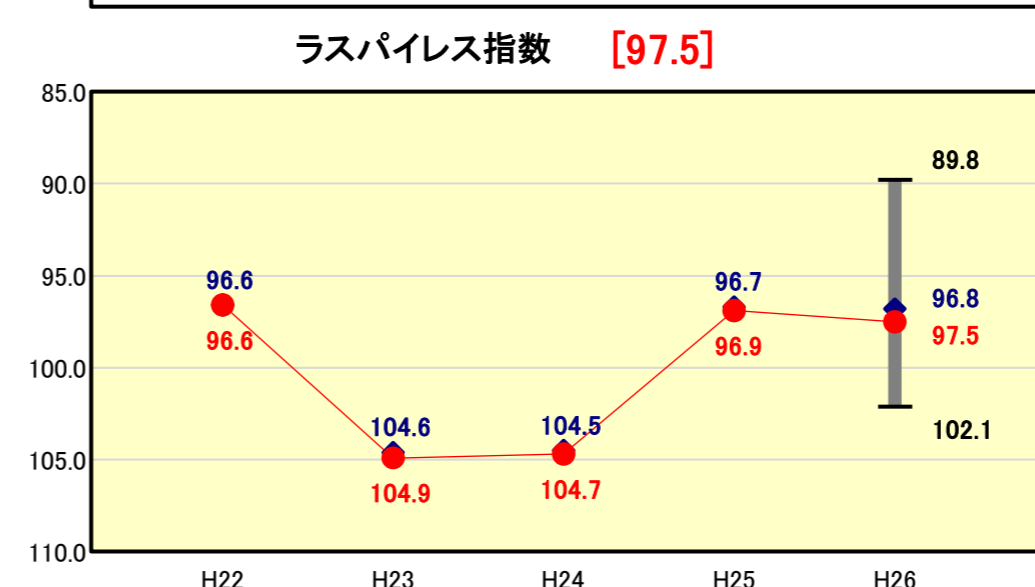


類似団体内順位 20/138 全国平均 119,984 福岡県平均 109,265

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、千人当たりの職員数が類似団体に比べ少なく、人件費が少なくなっているためである。今後は民間でも実施可能な部分については委託化を進めコストの低減を図っていく方針である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 74/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

概ね類似団体平均で推移している。今後とも給与の適正化に努め、適正なラスパイレス指数の水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

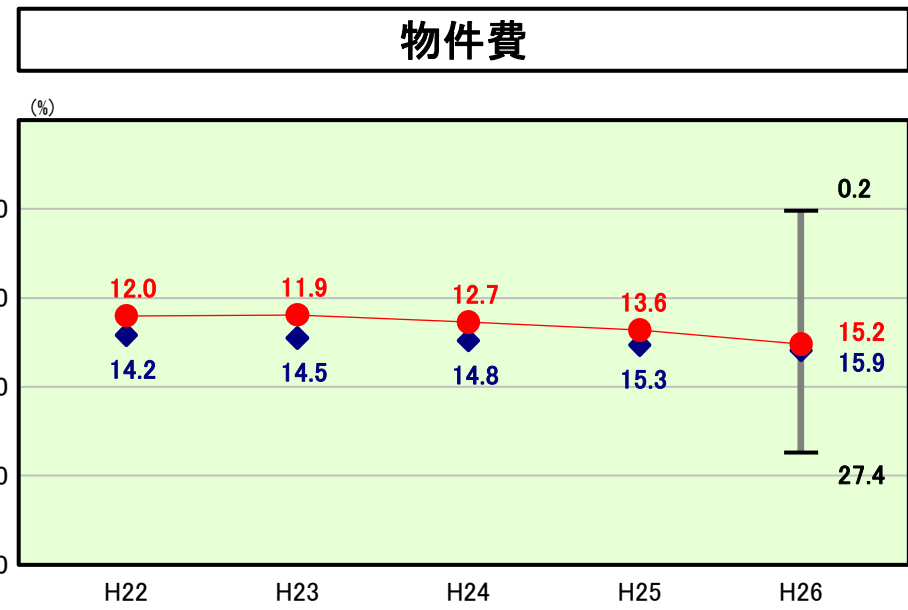
福岡県須恵町

経常収支比率の分析

人口	27,372	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,208	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.31	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	7,922,638	千円	将来負担比率	23.6	%
歳出総額	7,588,097	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	321,122	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	5,402,597	千円			

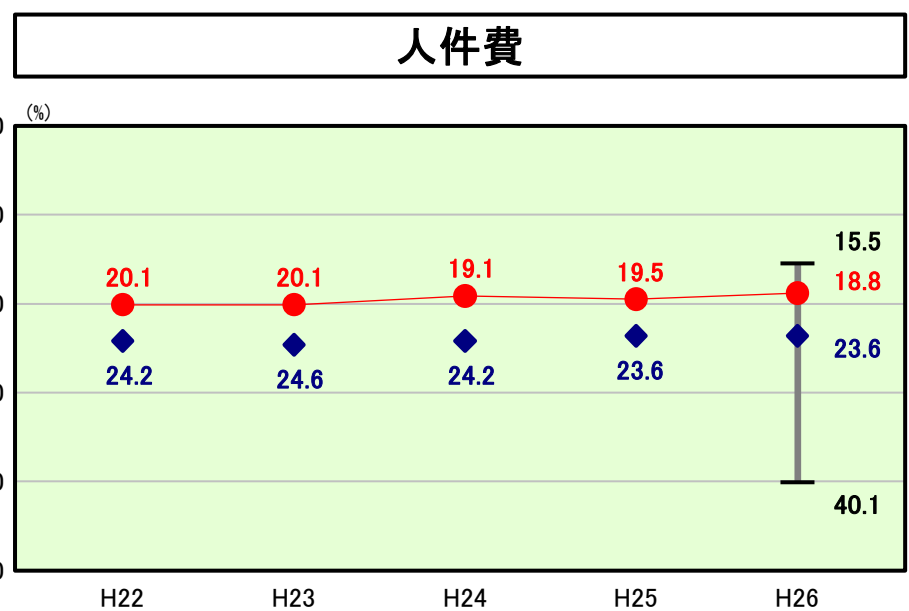


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



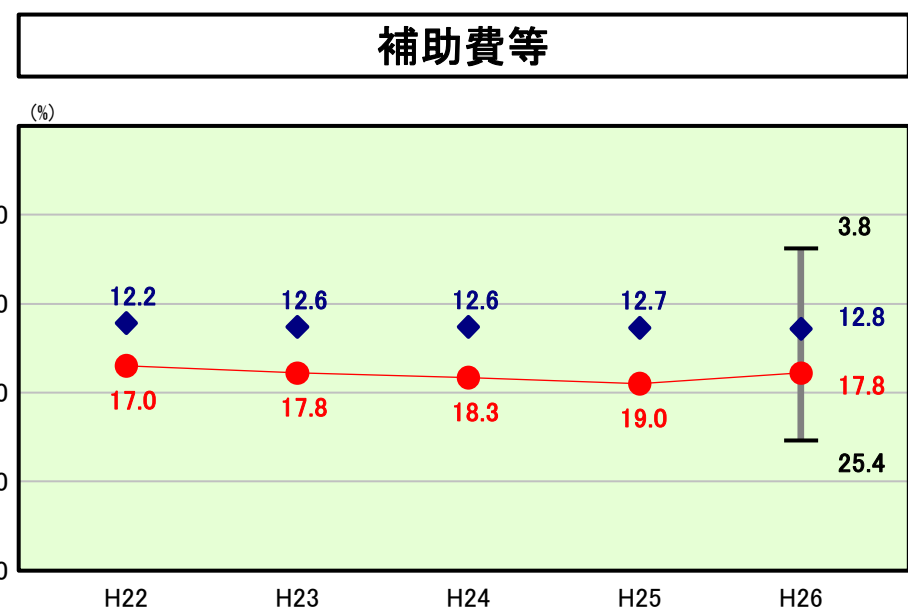
類似団体内順位 66/138 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄
平成20年度以降類似団体の平均を下回っている。毎年需用費、備品購入費の削減目標(5%)を進めており、徐々に成果が表れてきている。今後は委託先の見直し等を進めて委託料の削減等にも努める。



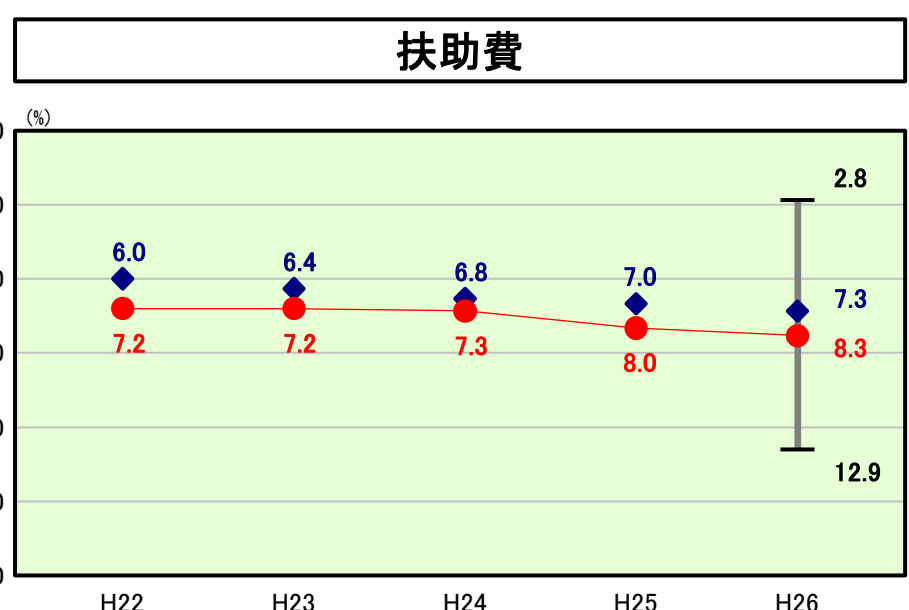
類似団体内順位 18/138 全国平均 23.8 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄
類似団体と比較して職員数が少ないため平均値より4.83ポイント低い値になっている。人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を下回っており、今後も平均値を下回るよう引き続き手当等の見直しを図り、行財政改革への取り組みと織り交ぜながら人件費の削減に努める。



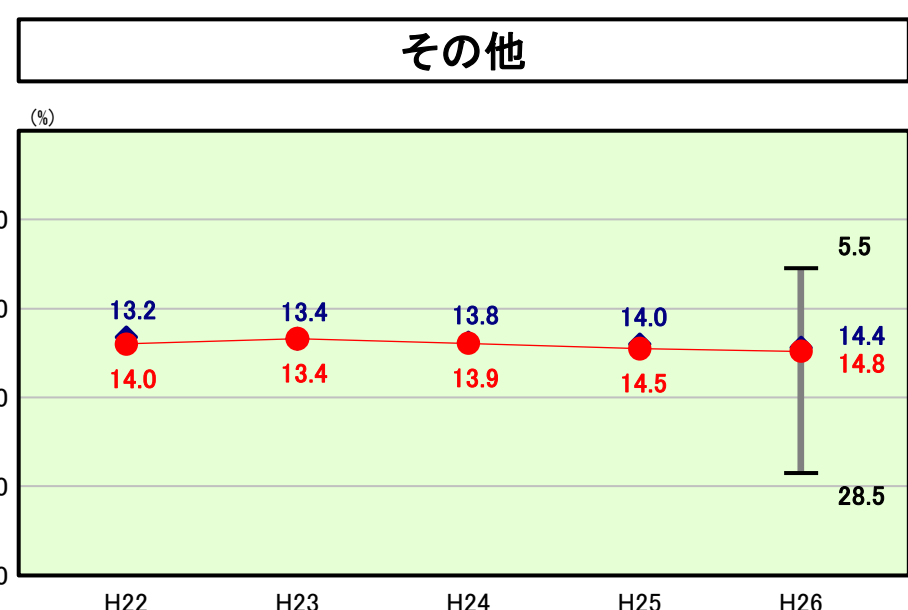
類似団体内順位 120/138 全国平均 10.1 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄
類似団体平均よりも5ポイント上回っているが、要因としては清掃施設組合や消防組合など一部事務組合の起債償還の影響で負担金が増加しているためである。今後、各団体等への補助金の見直しを検討する。



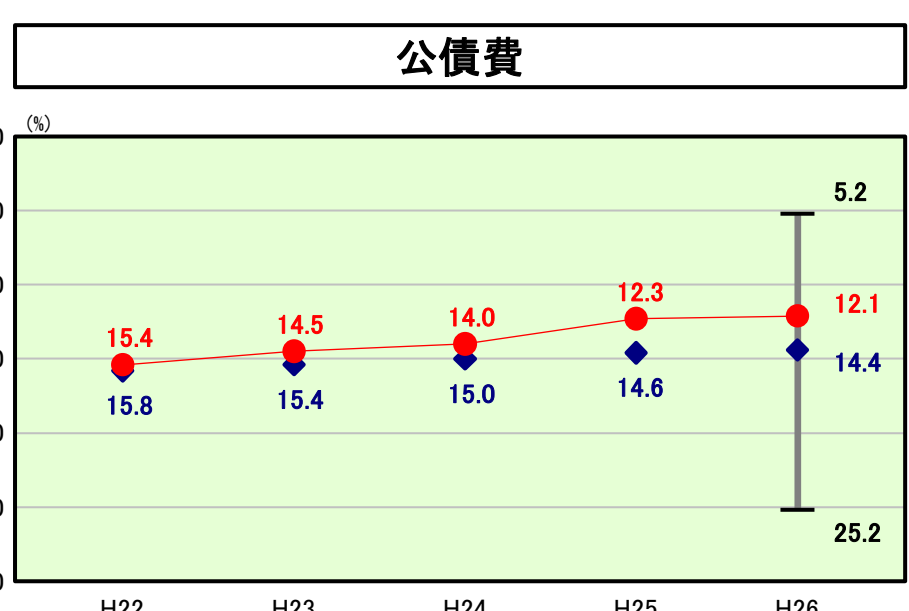
類似団体内順位 97/138 全国平均 11.7 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄
ここに入力類似団体平均を1.0ポイント上回り、また年々上昇傾向にある。要因として、人口は微増ながら、高齢者の増加率がかなり上回っており、今後も医療費等の増加が見込まれる。高齢化社会を見据えた財政計画で、健全化を図っていくよう努める。



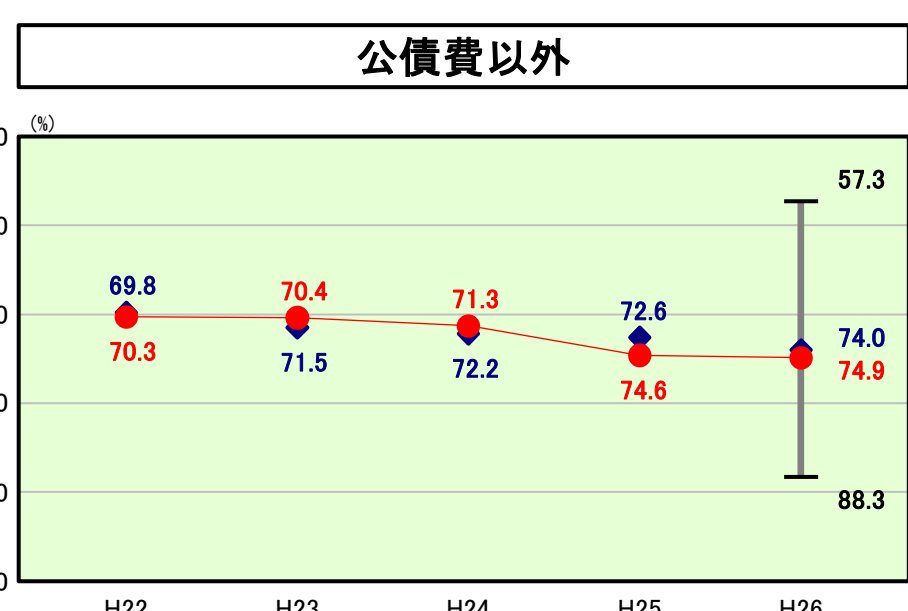
類似団体内順位 73/138 全国平均 13.2 福岡県平均 12.5

その他の分析欄
類似団体の平均とほぼ同じであるがポイントが年々増加しているのは、主な要因としては特別会計への繰出金が増加している点が多い。国民健康保険特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金は減少傾向にあるものの、後期高齢者医療特別会計への繰出金及び公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険広域連合への負担金が増加傾向にある。今後特に健康増進の啓もう活動などを通じて医療費の負担を減らし健全化を図る。



類似団体内順位 44/138 全国平均 18.2 福岡県平均 20.6

公債費の分析欄
大規模な事業を実施していないためここ数年は減少傾向にあり、類似団体平均値を2.3ポイント下回るが、今後小中学校の改修工事などを予定しているため地方債に新規発行が見込まれる。



類似団体内順位 71/138 全国平均 73.1 福岡県平均 72.7

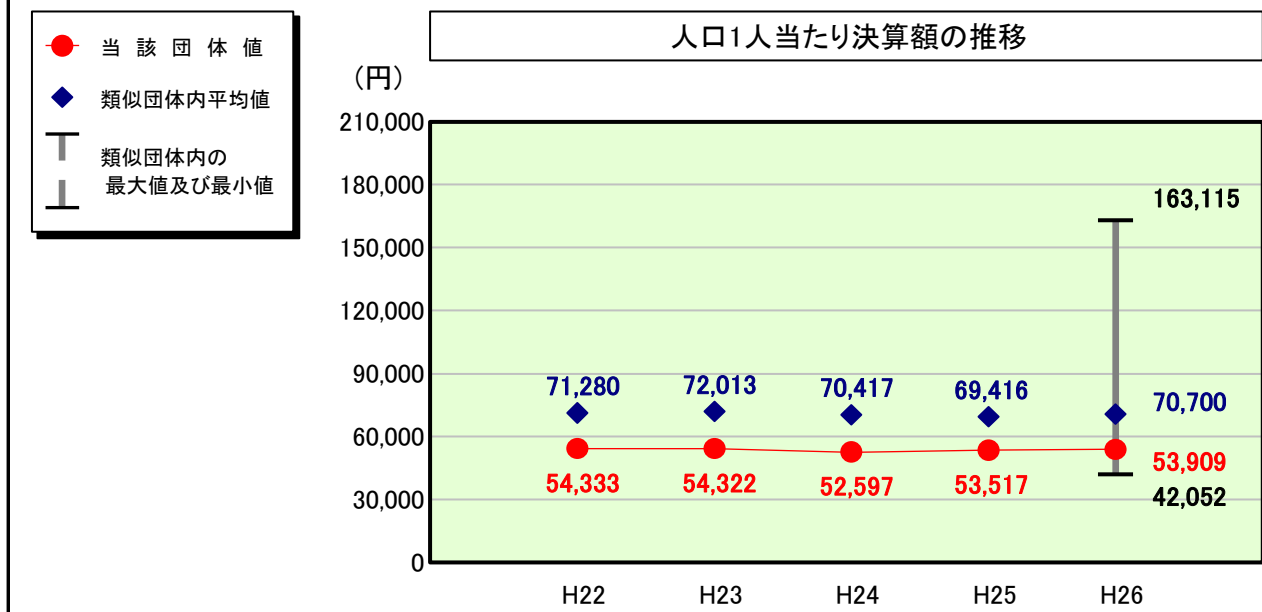
公債費以外の分析欄
普通建設事業費の抑制や人件費、物件費の見直しなどによりここ数年は減少傾向にあり、類似団体平均値と同程度になってきた。今後も類似団体を基準としてさらなる財政運営、業務改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県須恵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



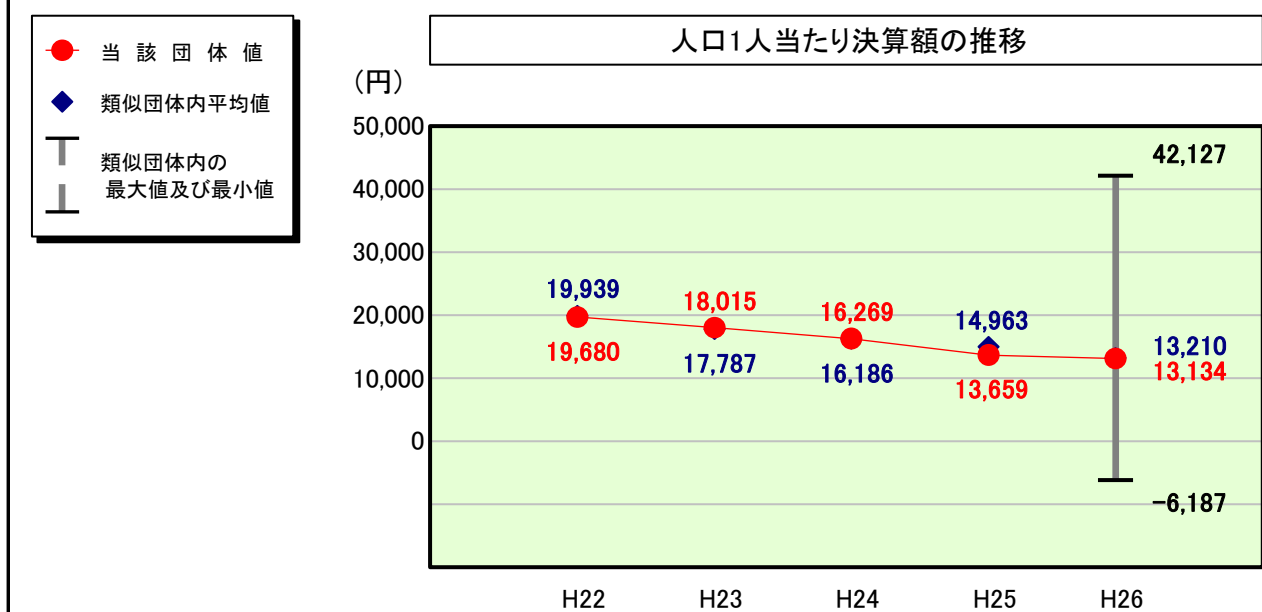
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,189,005	43,439	59,313	▲ 26.8
賃金(物件費)	146,446	5,350	5,376	▲ 0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	201,010	7,344	7,786	▲ 5.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,714	1,414	2,777	▲ 49.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,218	556	1,317	▲ 57.8
▲退職金	▲ 114,794	▲ 4,194	▲ 6,006	▲ 30.2
合計	1,475,599	53,909	70,700	▲ 23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.31	6.73	▲ 2.42
ラスパイレス指数	97.5	96.8	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

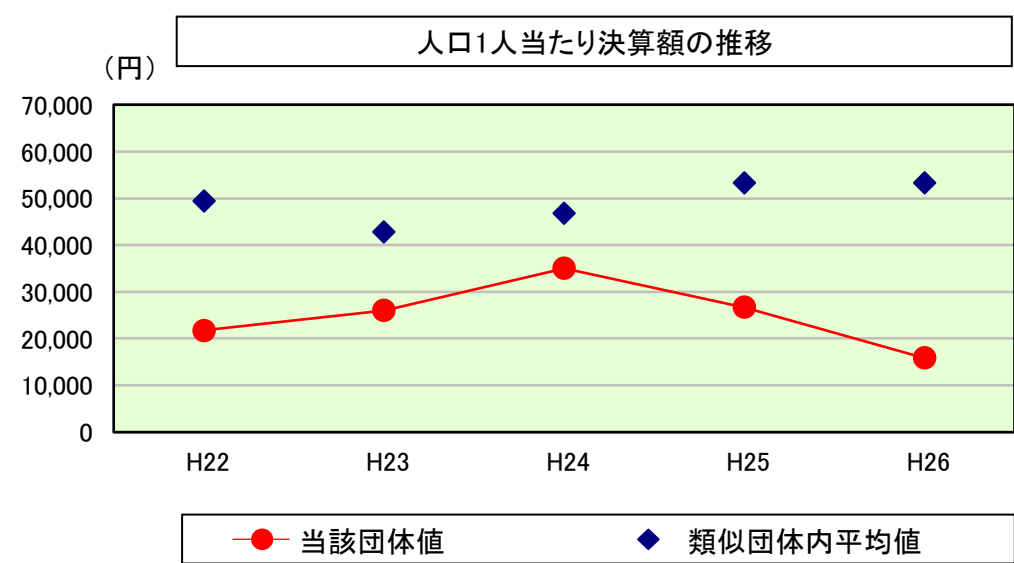


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	663,312	24,233	33,640	▲ 28.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	240,949	8,803	10,374	▲ 15.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	145,466	5,314	2,665	99.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,493	2,173	1,343	61.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,110	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 749,729	▲ 27,390	▲ 31,707	▲ 13.6
合計	359,491	13,134	13,210	▲ 0.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

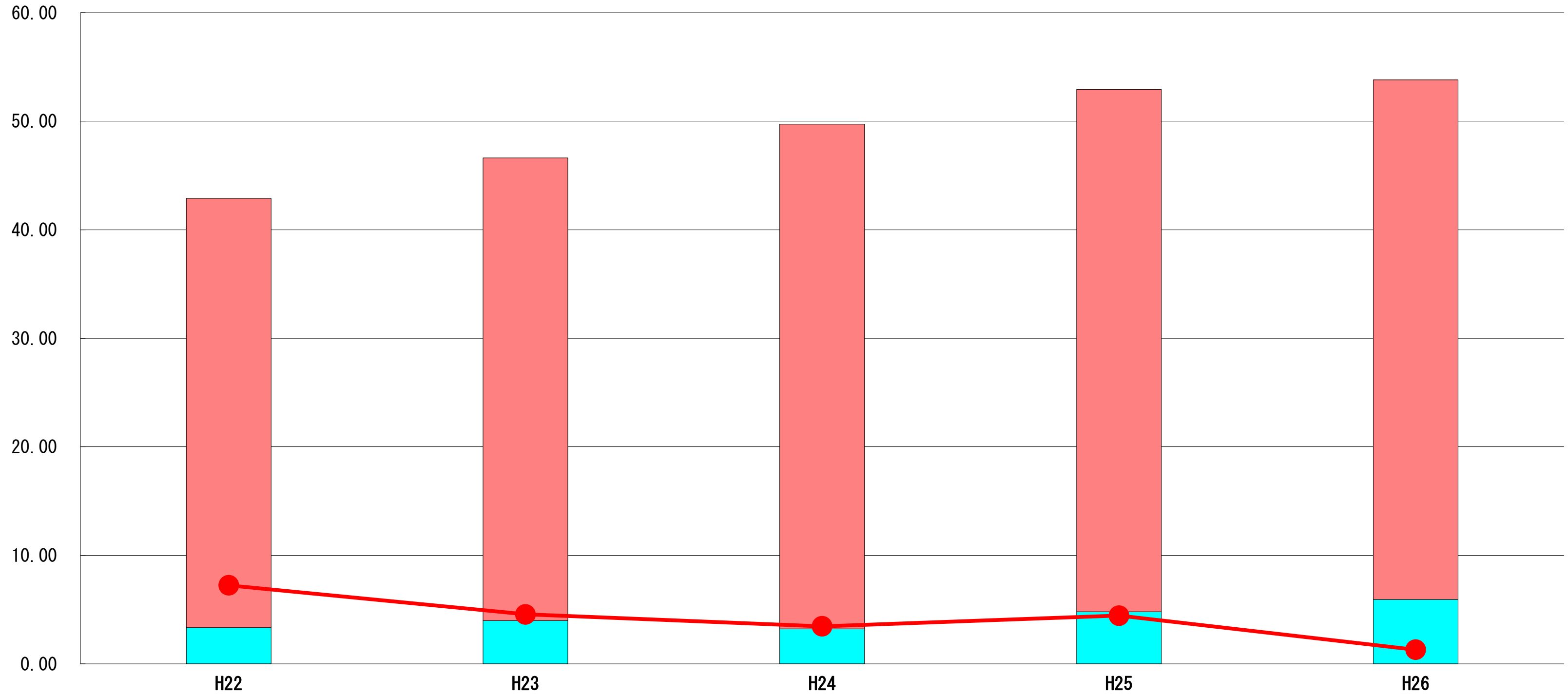
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	573,340	21,732	▲ 21.5	49,426	4.6	▲ 26.1
うち単独分	554,446	21,016	▲ 9.4	26,568	▲ 4.6	▲ 4.8
H23	691,740	26,025	19.8	42,839	▲ 13.3	33.1
うち単独分	661,740	24,896	18.5	22,027	▲ 17.1	35.6
H24	947,632	35,002	34.5	46,819	9.3	25.2
うち単独分	860,187	31,772	27.6	24,121	9.5	18.1
H25	727,562	26,715	▲ 23.7	53,270	13.8	▲ 37.5
うち単独分	496,818	18,243	▲ 42.6	24,316	0.8	▲ 43.4
H26	433,851	15,850	▲ 40.7	53,292	0.0	▲ 40.7
うち単独分	289,972	10,594	▲ 41.9	28,900	18.9	▲ 60.8
過去5年間平均	674,825	25,065	▲ 6.3	49,129	2.9	▲ 9.2
うち単独分	572,633	21,304	▲ 9.6	25,186	1.5	▲ 11.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

福岡県須恵町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		39.56	42.63	46.50	48.12	47.86
 実質収支額		3.34	4.00	3.23	4.80	5.94
 実質単年度収支		7.24	4.56	3.46	4.45	1.30

分析欄

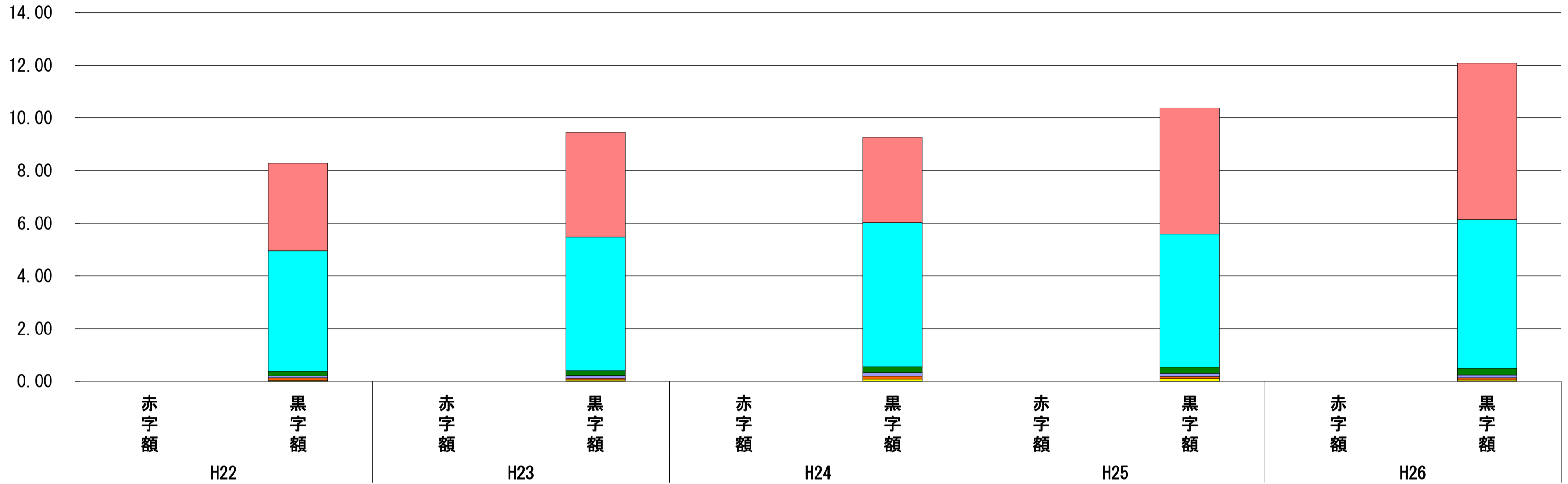
ここ5カ年の実質出資額及び実質単年度収支は黒字である。これは、普通建設事業等の抑制等を実施してきた成果であるが、今後は小中学校の改修などの事業が見込まれ財政調整基金残高の維持は難しいと思われる。さらなる業務見直しを図り、今後ともこの水準を維持していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

福岡県須恵町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		3.33	3.99	3.23	4.79	5.94
水道事業会計		4.57	5.07	5.47	5.05	5.65
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.17	0.23	0.24	0.24
公共下水道事業特別会計		0.08	0.12	0.14	0.12	0.12
国民健康保険特別会計		0.10	0.06	0.11	0.08	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.05	0.08	0.10	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

一般会計をはじめ特別会計すべての会計において黒字である。近年緩やかに人口が増加しており増収が見込まれる一方、高齢化が一層進み扶助費等が増加するため、今後ともこの水準を維持するよう努める。

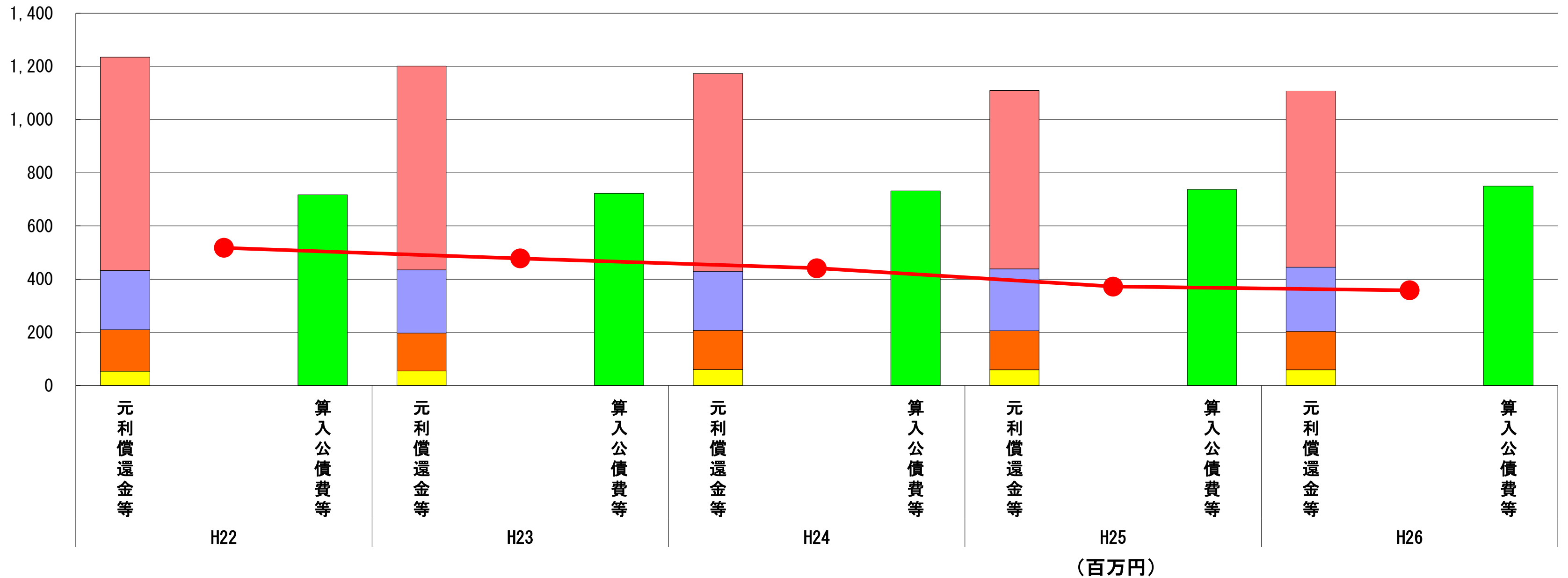
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県須恵町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		803	766	743	670	663
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		222	238	223	233	241
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		156	142	147	147	145
	債務負担行為に基づく支出額		54	55	60	59	59
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		717	723	732	737	750
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		518	478	441	372	358

分析欄

実質公債費比率の分子は4年連続減少している。今後も元利償還金の水準が上がらないように、新規の地方債発行の抑制に努める。

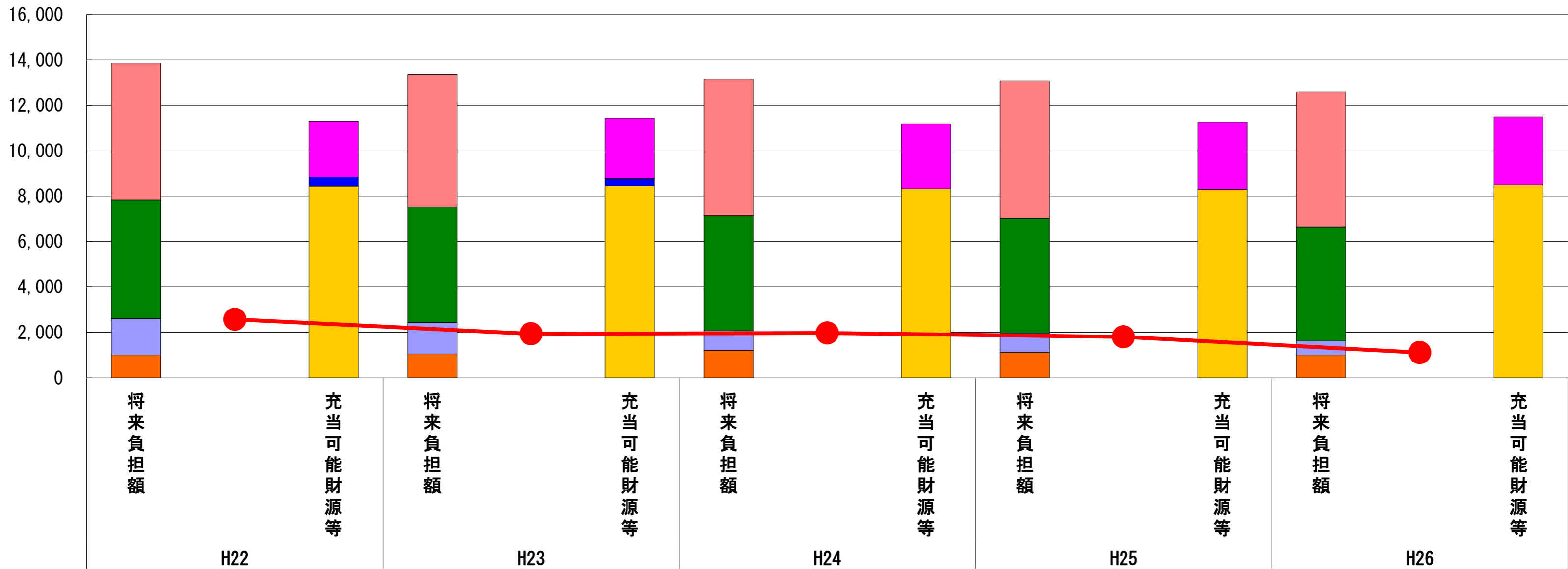
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県須恵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,024	5,840	6,012	6,046	5,946
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	7	5	2	2
	公営企業債等繰入見込額		5,226	5,093	5,073	5,060	5,029
	組合等負担等見込額		1,609	1,382	856	855	611
	退職手当負担見込額		1,000	1,046	1,212	1,112	1,006
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,449	2,648	2,868	2,992	2,999
	充当可能特定歳入		412	347	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,439	8,442	8,317	8,283	8,495
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,568	1,932	1,973	1,799	1,101

分析欄

近年償還が終了した起債が増えているため将来負担比率の分子が減少しているが、公共下水道整備に係る企業債等繰入金が見込まれるため、一般会計では起債に頼ることのない財政運営に努め、現在の水準の維持に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。